

## 政権公約評価結果の公表に当たって

去る11月21日に衆議院が解散された。

我々全国知事会は、総合戦略・政権評価特別委員会において、人口減少社会における諸問題を克服し、地域を新しく創り変え、日本全体を変えていくために必要な項目を「国・地方が一体となった日本再生の実現を！」としてとりまとめ、各政党の政権公約にこれを盛り込むよう強く求めてきた。

各党の政権公約においては、解散から公示までの期間が短かったこともあり、その書きぶりにバラツキがあったこともやむを得ないところであるが、地方創生の実現に向けた少子化対策の充実や地域経済の活性化など、申入れを踏まえ我々の意見を取り入れた政党もあり、全体として我々の要請が一定程度受け入れられたものと考えている。

それらを踏まえ、12月2日の公示を控えた本日、政権公約評価を通じて地方分権の推進を図ることを目的とする特別委員会として、評価を取りまとめたところである。

なお、外交・防衛など、国の専権事項は、評価の対象となっていないものである。

本格的な論戦は今まさに始まったばかりであるが、我々全国知事会は、新しい政権において東京一極集中の是正、少子化対策、地域経済活性化という地方創生の推進に最優先で取り組まれることを望んでいる。加えて、緊急経済対策、緊急防災対策、地方安定財源の確保・充実や地方分権の推進について、各政党の更なる取組を期待している。

今後、公約に掲げられた事項が確実に実施されるよう、その動向について注視していく所存である。

平成26年11月29日

全国知事会

会長 山田 啓二